



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月10日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL <https://www.kumiai-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務人事部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 2022年7月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	72,211	22.9	7,875	64.2	11,429	76.7	7,968	68.8
2021年10月期第2四半期	58,765	0.7	4,796	△3.5	6,468	18.2	4,720	24.0

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 10,032百万円(359.2%) 2021年10月期第2四半期 2,185百万円(△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	65.88	—
2021年10月期第2四半期	37.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	191,384	114,430	56.5
2021年10月期	169,172	109,954	61.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 108,156百万円 2021年10月期 103,889百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年10月期	—	8.00			
2022年10月期(予想)			—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	18.5	12,500	47.8	16,400	27.8	11,500	27.5	95.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年10月期 2 Q	133,184,612株	2021年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	2022年10月期 2 Q	13,024,826株	2021年10月期	8,083,073株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年10月期 2 Q	120,954,149株	2021年10月期 2 Q	125,065,913株

(注) 自己株式は、2021年12月15日に行った自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得による増加、2022年2月25日に行った譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少等により4,941,753株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年6月24日(金)に、機関投資家・証券アナリスト向けのオンライン決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気に回復傾向がみられたものの、原油価格の上昇等に伴う原材料コストの高騰、世界的な海上輸送の混乱や輸送費の高騰等の問題の発生に加え、ウクライナ情勢等地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

農業を取り巻く環境は、世界の人口増加に伴う食糧需要の増加や穀物価格の上昇などを背景として農業生産は今後も拡大するものと考えられます。世界の農薬市場は、農業生産の拡大と共に成長基調が継続しております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年10月期～2023年10月期)を推進し、企業価値の向上に向けた重点施策の遂行に全力で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、農薬及び農業関連事業、並びに化成品事業の販売が好調であり、更に為替が想定よりも円安に推移した結果、72,211百万円、前年同期比13,446百万円(22.9%)の増加となりました。営業利益は、7,875百万円、前年同期比3,079百万円(64.2%)の増加となりました。経常利益は、為替レートの円安進行に伴う為替差益等により、11,429百万円、前年同期比4,961百万円(76.7%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,968百万円、前年同期比3,248百万円(68.8%)の増加となりました。また、海外向け売上高の割合は44.6%となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) 及び (セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	2021年10月期 第2四半期			2022年10月期 第2四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 44,581	% 75.9	百万円 4,581	百万円 56,672	% 78.5	百万円 7,824	百万円 12,091 (27.1)	百万円 3,244 (70.8)
化成品事業	9,301	15.8	389	11,753	16.3	419	2,452 (26.4)	30 (7.8)
その他	4,883	8.3	580	3,786	5.2	425	△1,098 (△22.5)	△154 (△26.6)
計	58,765	100.0	4,796	72,211	100.0	7,875	13,446 (22.9)	3,079 (64.2)

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)753百万円が含まれております。

2. 当第2四半期連結累計期間のセグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)795百万円が含まれております。

① 農薬及び農業関連事業

国内向けは、水稲用殺菌剤「ディザルタ剤」や「エフィード」を含有する水稲用除草剤の販売が好調に推移しました。海外向けは、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が良好な市場環境による需要の増加から、主要販売国であるアメリカ、アルゼンチン、ブラジル、オーストラリア向けの出荷が伸長しました。また、欧州向けの植物成長調整剤「プロヘキサジオンカルシウム剤」の出荷も順調に推移したことで、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は56,672百万円、前年同期比12,091百万円(27.1%)の増加となりました。営業利益は7,824百万円、前年同期比3,244百万円(70.8%)の増加となりました。

② 化成品事業

クロロキシレン系化学品、ビスマレイミド類やウレタン硬化剤等の販売が好調に推移し、産業用薬品や発泡スチロールの販売は、前年同期並みに推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は11,753百万円、前年同期比2,452百万円(26.4%)の増加となりました。営業利益は419百万円、前年同期比30百万円(7.8%)の増加となりました。

③ その他

物流事業は前年並みに推移したものの、印刷事業や建設業が前年同期を下回った結果、その他全体の売上高は3,786百万円、前年同期比1,098百万円(22.5%)の減少となりました。営業利益は425百万円、前年同期比154百万円(26.6%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は191,384百万円で、前連結会計年度末に比べ22,212百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと等によるものです。

負債は76,954百万円で、前連結会計年度末に比べ17,736百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は114,430百万円で、前連結会計年度末に比べ4,476百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金等による増加が、自己株式の取得等による減少を上回ったことによるものです。

自己資本比率は56.5%、1株当たり純資産は900円10銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の通期の連結業績予想は、2021年10月期の決算発表時(2021年12月14日)に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年6月7日に公表いたしました「2022年10月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の連結業績予想における新型コロナウイルス感染症に関連する直接的影響は限定的と考えておりますが、今後公表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,755	19,856
受取手形及び売掛金	33,902	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	54,922
有価証券	300	—
商品及び製品	32,542	28,338
仕掛品	9,554	12,575
原材料及び貯蔵品	5,748	6,450
その他	3,617	2,373
貸倒引当金	△214	△31
流動資産合計	105,203	124,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,848	12,720
機械装置及び運搬具(純額)	9,293	9,363
土地	12,145	12,164
建設仮勘定	1,263	3,279
その他(純額)	1,731	1,703
有形固定資産合計	37,281	39,229
無形固定資産		
のれん	4,081	3,750
その他	1,558	1,477
無形固定資産合計	5,639	5,227
投資その他の資産		
投資有価証券	18,441	19,793
長期貸付金	318	318
繰延税金資産	918	953
退職給付に係る資産	104	95
その他	1,398	1,454
貸倒引当金	△130	△168
投資その他の資産合計	21,048	22,445
固定資産合計	63,968	66,901
資産合計	169,172	191,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,710	18,718
短期借入金	6,089	26,329
未払金	7,051	3,832
未払法人税等	2,842	3,177
賞与引当金	1,628	1,378
環境対策引当金	280	168
その他	1,031	1,741
流動負債合計	35,630	55,342
固定負債		
長期借入金	16,303	14,263
繰延税金負債	1,603	1,725
役員退職慰労引当金	414	445
環境対策引当金	164	70
退職給付に係る負債	4,130	4,141
資産除去債務	41	41
その他	934	925
固定負債合計	23,587	21,612
負債合計	59,218	76,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,370	37,369
利益剰余金	72,710	79,249
自己株式	△5,334	△9,368
株主資本合計	109,281	111,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,284
為替換算調整勘定	△6,728	△4,937
退職給付に係る調整累計額	17	26
その他の包括利益累計額合計	△5,392	△3,628
非支配株主持分	6,065	6,274
純資産合計	109,954	114,430
負債純資産合計	169,172	191,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	58,765	72,211
売上原価	43,788	54,270
売上総利益	14,977	17,941
販売費及び一般管理費	10,182	10,066
営業利益	4,796	7,875
営業外収益		
受取利息	9	20
受取配当金	81	65
持分法による投資利益	627	780
為替差益	827	2,622
貸倒引当金戻入額	3	75
その他	201	86
営業外収益合計	1,747	3,649
営業外費用		
支払利息	49	78
その他	26	16
営業外費用合計	75	94
経常利益	6,468	11,429
特別利益		
固定資産処分益	113	1
投資有価証券売却益	236	—
補助金収入	—	83
受取保険金	—	1
特別利益合計	349	85
特別損失		
固定資産処分損	109	90
固定資産圧縮損	—	5
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
災害による損失	—	1
特別損失合計	110	98
税金等調整前四半期純利益	6,707	11,416
法人税等	1,880	3,255
四半期純利益	4,827	8,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,720	7,968

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	4,827	8,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△39
為替換算調整勘定	222	546
退職給付に係る調整額	15	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,901	1,355
その他の包括利益合計	△2,642	1,871
四半期包括利益	2,185	10,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,032	9,732
非支配株主に係る四半期包括利益	153	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月15日に自己株式5,000,000株の取得を行っております。また、2022年2月25日に譲渡制限付株式報酬として自己株式59,000株の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,035百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,368百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売に係る収益認識

従来、返品実績があった時点で売上高を減額しておりましたが、将来予想される返品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。予想される返品部分の返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。

(2) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 変動対価に係る収益認識

取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(4) 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、一部の取引先においてインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

(5) 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃手数料のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,037百万円減少し、売上原価は816百万円減少、売上総利益は1,222百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ202百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は179百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	44,581	9,301	53,882	4,883	58,765	—	58,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	19	2,315	2,334	△2,334	—
計	44,581	9,320	53,901	7,198	61,099	△2,334	58,765
セグメント利益	4,581	389	4,969	580	5,549	△753	4,796

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△753百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	56,672	11,753	68,425	3,786	72,211	—	72,211
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	13	2,294	2,307	△2,307	—
計	56,673	11,766	68,439	6,080	74,518	△2,307	72,211
セグメント利益	7,824	419	8,244	425	8,669	△795	7,875

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△795百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「農薬及び農業関連」の売上高は1,844百万円減少、「化成品」の売上高は65百万円減少、「その他」の売上高は128百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。